



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

東・名

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2558
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	9,816	△2.6	493	△29.9	493	△33.3	337	△28.0
2019年2月期	10,080	0.5	703	4.5	740	13.2	468	49.9

(注) 包括利益 2020年2月期 206百万円(△43.2%) 2019年2月期 362百万円(△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	198.82	—	3.6	3.7	5.0
2019年2月期	276.05	—	5.1	5.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 —百万円 2019年2月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	13,192	9,398	71.2	5,538.56
2019年2月期	13,395	9,294	69.4	5,476.83

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,398百万円 2019年2月期 9,294百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、遡及適用後の数値で記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	858	△332	△118	1,679
2019年2月期	△3	△618	55	1,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00	101	21.7	1.1
2020年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	84	25.1	0.9
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2019年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 特別配当10円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.1	300	12.9	300	22.7	200	22.7	117.86
通期	10,000	1.9	550	11.5	550	11.5	400	18.6	235.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	1,907,850株	2019年2月期	1,907,850株
② 期末自己株式数	2020年2月期	210,957株	2019年2月期	210,801株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	1,696,958株	2019年2月期	1,697,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	9,793	△2.4	420	△35.9	440	△37.8	287	△39.0
2019年2月期	10,037	0.6	656	△6.6	709	1.1	471	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	169.41	—
2019年2月期	277.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年2月期	13,164	70.8	9,327	70.8	9,327	70.8	5,496.53	
2019年2月期	13,391	69.4	9,287	69.4	9,287	69.4	5,473.02	

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,327百万円 2019年2月期 9,287百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、遡及適用後の数値で記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、これまで景気を下支えしてきた個人消費や設備投資等の内需が消費税引き上げや台風被害の影響で陰りを見せ始め、加えて足元では新型コロナウイルスの感染拡大により輸出やインバウンド需要が大きく落ち込んでおり、景気下振れのリスクが急速に高まっております。このまま感染拡大が長期化するとともに、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等が深刻化した場合には世界経済の混乱や悪化が更に強まるものと予想されます。

当業界におきましては、企業のペーパーレス化や少子高齢化を背景とする構造的な需要減退が着実に進んでいることから、女性や若年層をメインターゲットとした個人需要の取り込みや文具の枠にとられない日用品全般への商品構成拡充、量販店・通販・海外マーケットへの販売チャネルのシフト等の取り組みが一段と強まっていく状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・機能性やデザイン性に優れた魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、シリコン素材でかわいい動物柄の「SMART FIT Puni Labo (スマートフィットプニラボ) シリーズ」やワーキングシーンをスマートにサポートする「SMART FIT ALTNA (スマートフィットオルトナ) シリーズ」が新アイテムを拡充させて売上の伸びを伸ばしたほか、第28回日本文具大賞の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPs (アクアドロップス) ドキュメントファイル」、パステルカラーの「Pastello (パステロ) ツイストノート」等もご好評をいただきました。

また既存製品では、机収納シリーズの「机上台」、「ルーパーファイル」、「REQUEST (リクエスト) クリヤーポケット」等が引き続き堅調に売上の伸びを伸ばしました。

しかしながら事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入が売上に貢献したものの、想定額には至らなかったことから既製品の落ち込みをカバーし切れず、前連結会計年度比減収となりました。

一方で不動産賃貸事業につきましては、テナントの入居率が引き続き良好な水準で推移するとともに、賃料単価の確保にも努めたことにより、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は9,816百万円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。

利益面につきましては、売上の減少に加えて原材料や外注製品の仕入価格が上昇したことにより、営業利益は493百万円(前連結会計年度比29.9%減)、経常利益は493百万円(前連結会計年度比33.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は337百万円(前連結会計年度比28.0%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比増減 (%)
フ ァ イ ル	2,835	28.9	△6.7
バインダー・クリヤーブック	2,036	20.7	△3.4
収 納 整 理 用 品	3,544	36.2	5.4
そ の 他 事 務 用 品	956	9.7	△18.2
事 務 用 品 等 事 業	9,373	95.5	△3.2
不 動 産 賃 貸 事 業	442	4.5	10.4
合 計	9,816	100.0	△2.6

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,835百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。主力のルーパーファイルやカラークリヤーホルダーが売上の伸びを伸ばしましたが、前期好調であったREQUEST D型リングファイルやAQUA DROPs クリップファイルが伸び悩みました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,036百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。REQUESTシリーズやOEM製品のクリヤーポケットの売上が堅調に推移しましたが、主力のREQUESTクリヤーブックが伸び悩みました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は3,544百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。机収納シリーズの机上台や新製品のSMART FIT ALTNA ツールバッグが売上の大きく伸びを伸ばし、売上全体の底上げに貢献しました。主力のSMART FIT Puni Labo スタンドペンケースも底堅く推移しました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、オートパンチ、ペーパードリル、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は956百万円(前連結会計年度比18.2%減)となりました。オフィス機器のオートパンチの落ち込みや病院向けメディカル用品の伸び悩みにより売上減となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は9,373百万円(前連結会計年度比3.2%減)となり、営業利益は348百万円(前連結会計年度比42.7%減)となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、本社ビルのテナント稼働率が改善したこと等により、売上高は442百万円(前連結会計年度比10.4%増)となり、営業利益は144百万円(前連結会計年度比52.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、13,192百万円となりました。このうち流動資産は在庫管理の徹底により商品及び製品・原材料等の棚卸資産が減少する一方で現金及び預金が増加となり、合計で131百万円増加しました。また、固定資産は東京支店の新社屋完成に伴い、建物及び構築物が増加する一方、減価償却により建物や機械装置が減少し、時価の下落等により投資有価証券も減少したことにより、合計で334百万円の減少となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、3,794百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、9,398百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、1,679百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、858百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、332百万円となりました。これは主として、東京支店の建て替えに伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、118百万円となりました。これは主として、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	66.4	66.2	69.4	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	30.5	26.0	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.1	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.6	99.0	—	109.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 2019年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、新型コロナウイルスの収束時期が現時点では予測困難であり、その動向次第で景気の行方が左右される不安定な状況下にあります。加えて、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題も収束の見通しが立っておらず、これらが深刻化することにより、世界経済並びに国際政治情勢は更に悪化していく可能性があります。

日本経済におきましては、東京オリンピックに向けたインバウンド需要拡大の期待感が薄れるとともに、世界経済の悪化に伴う輸出の減速や消費税率引き上げの影響により、景気後退局面に入るリスクが懸念されます。

事務用品業界におきましては、パーソナル需要が拡大かつ多様化していく一方で、法人需要は減退し価格競争が激しくなっていくものと予想されます。また、流通・販売チャネルの構造的な変革とともに業界内での淘汰が進み、メーカーから小売に跨る業界再編の動きが加速していく可能性があります。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層注力していくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。

2021年2月期の連結業績予想につきましては、売上高10,000百万円（当連結会計年度比は1.9%増）、営業利益550百万円（当連結会計年度比は11.5%増）、経常利益550百万円（当連結会計年度比は11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（当連結会計年度比は18.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,973	1,679,302
受取手形及び売掛金	1,698,606	1,706,734
電子記録債権	301,893	322,127
商品及び製品	1,943,797	1,742,828
仕掛品	134,250	126,860
原材料及び貯蔵品	622,691	558,712
その他	111,215	79,838
貸倒引当金	△3,987	△4,124
流動資産合計	6,080,439	6,212,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,062,662	2,485,580
機械装置及び運搬具(純額)	317,034	257,573
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	441,327	12,155
その他(純額)	83,572	77,499
有形固定資産合計	5,829,778	5,757,989
無形固定資産	27,471	18,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,175	814,242
長期貸付金	817	706
その他	407,436	395,735
貸倒引当金	△5,312	△6,075
投資その他の資産合計	1,458,116	1,204,608
固定資産合計	7,315,366	6,980,650
資産合計	13,395,806	13,192,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,553	327,282
電子記録債務	378,472	279,617
短期借入金	299,000	610,000
未払法人税等	149,187	73,737
賞与引当金	135,887	135,248
役員賞与引当金	13,500	14,450
その他	381,919	399,457
流動負債合計	1,720,520	1,839,793
固定負債		
長期借入金	858,000	530,000
繰延税金負債	168,780	90,451
役員退職慰労引当金	177,852	185,600
退職給付に係る負債	905,798	871,122
長期預り保証金	270,413	277,626
固定負債合計	2,380,844	1,954,799
負債合計	4,101,365	3,794,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,942,848	6,178,416
自己株式	△400,572	△400,868
株主資本合計	8,784,138	9,019,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,073	304,342
繰延ヘッジ損益	96	21,503
為替換算調整勘定	111,489	103,562
退職給付に係る調整累計額	△73,356	△50,482
その他の包括利益累計額合計	510,302	378,926
純資産合計	9,294,441	9,398,336
負債純資産合計	13,395,806	13,192,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	10,080,467	9,816,166
売上原価	6,476,017	6,432,126
売上総利益	3,604,450	3,384,040
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	478,638	452,665
広告宣伝費	197,331	206,135
貸倒引当金繰入額	△100	900
役員報酬	137,961	138,840
給料及び賞与	878,709	900,347
賞与引当金繰入額	97,497	96,555
役員賞与引当金繰入額	13,500	14,450
退職給付費用	65,915	62,730
役員退職慰労引当金繰入額	16,444	12,730
福利厚生費	224,145	223,046
減価償却費	90,062	97,953
賃借料	111,680	100,036
その他	589,501	584,539
販売費及び一般管理費合計	2,901,287	2,890,932
営業利益	703,163	493,108
営業外収益		
受取利息	279	132
受取配当金	19,444	20,604
受取保険金	9,973	11,293
為替差益	8,789	—
その他	15,721	11,248
営業外収益合計	54,207	43,278
営業外費用		
支払利息	5,497	7,879
支払手数料	7,323	10,089
為替差損	—	14,013
減価償却費	1,723	1,382
その他	2,810	9,604
営業外費用合計	17,354	42,967
経常利益	740,016	493,418
特別利益		
受取保険金	38,044	—
特別利益合計	38,044	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別損失		
固定資産廃棄損	5,429	8,984
ゴルフ会員権評価損	550	—
災害による損失	18,553	—
固定資産撤去費用	3,612	—
特別損失合計	28,145	8,984
税金等調整前当期純利益	749,915	484,434
法人税、住民税及び事業税	261,928	170,940
法人税等調整額	19,484	△23,898
法人税等合計	281,413	147,042
当期純利益	468,502	337,391
親会社株主に帰属する当期純利益	468,502	337,391

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	468,502	337,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,020	△167,730
繰延ヘッジ損益	42,373	21,407
為替換算調整勘定	△36,868	△7,927
退職給付に係る調整額	19,967	22,874
その他の包括利益合計	△105,548	△131,376
包括利益	362,954	206,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,954	206,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,576,180	△400,176	8,417,864
当期変動額					
剰余金の配当			△101,833		△101,833
親会社株主に帰属する当期純利益			468,502		468,502
自己株式の取得				△395	△395
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	366,668	△395	366,273
当期末残高	1,830,000	1,411,861	5,942,848	△400,572	8,784,138

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	603,093	△42,277	148,358	△93,324	615,851	9,033,715
当期変動額						
剰余金の配当						△101,833
親会社株主に帰属する当期純利益						468,502
自己株式の取得						△395
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,020	42,373	△36,868	19,967	△105,548	△105,548
当期変動額合計	△131,020	42,373	△36,868	19,967	△105,548	260,725
当期末残高	472,073	96	111,489	△73,356	510,302	9,294,441

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	5,942,848	△400,572	8,784,138
当期変動額					
剰余金の配当			△101,822		△101,822
親会社株主に帰属する当期純利益			337,391		337,391
自己株式の取得				△296	△296
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,568	△296	235,271
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,178,416	△400,868	9,019,409

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	472,073	96	111,489	△73,356	510,302	9,294,441
当期変動額						
剰余金の配当						△101,822
親会社株主に帰属する当期純利益						337,391
自己株式の取得						△296
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,730	21,407	△7,927	22,874	△131,376	△131,376
当期変動額合計	△167,730	21,407	△7,927	22,874	△131,376	103,894
当期末残高	304,342	21,503	103,562	△50,482	378,926	9,398,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,915	484,434
減価償却費	338,345	351,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,755	△1,716
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,444	7,748
受取利息及び受取配当金	△19,724	△20,737
支払利息	5,497	7,879
受取保険金	△38,044	—
固定資産廃棄損	5,429	8,984
ゴルフ会員権評価損	550	—
災害による損失	18,553	—
固定資産撤去費用	3,612	—
売上債権の増減額(△は増加)	72,015	△28,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391,656	265,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,404	△130,148
その他	△24,869	143,035
小計	397,809	1,088,523
利息及び配当金の受取額	19,724	20,737
保険金の受取額	28,360	—
利息の支払額	△5,510	△7,880
固定資産解体撤去費用の支払額	△124,339	—
災害損失の支払額	△9,024	—
法人税等の支払額	△310,137	△242,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	858,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568,286	△306,252
無形固定資産の取得による支出	△11,959	—
投資有価証券の取得による支出	△742	△753
その他	△37,911	△25,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,898	△332,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△272,000	△317,000
自己株式の取得による支出	△395	△296
配当金の支払額	△102,594	△101,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,010	△118,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,538	△456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△568,544	407,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,518	1,271,973
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,973	1,679,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,048千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」の230,829千円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」は168,780千円と表示しており、変更前と比べて総資産が62,048千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,679,746	400,720	10,080,467	—	10,080,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,679	1,679	△1,679	—
計	9,679,746	402,400	10,082,146	△1,679	10,080,467
セグメント利益	608,555	94,608	703,163	—	703,163
セグメント資産	11,047,563	2,377,090	13,424,654	△28,848	13,395,806
その他の項目					
減価償却費	257,106	81,239	338,345	—	338,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536,132	32,705	568,837	—	568,837

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,373,688	442,478	9,816,166	—	9,816,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,592	1,592	△1,592	—
計	9,373,688	444,070	9,817,759	△1,592	9,816,166
セグメント利益	348,928	144,179	493,108	—	493,108
セグメント資産	10,440,805	2,782,605	13,223,411	△30,482	13,192,929
その他の項目					
減価償却費	264,666	86,353	351,019	—	351,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,551	93,924	320,475	—	320,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	5,476円83銭	5,538円56銭
1株当たり当期純利益	276円05銭	198円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,294,441	9,398,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,294,441	9,398,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,697	1,696

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	468,502	337,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	468,502	337,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,697	1,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 新任予定取締役 (2020年5月28日予定)

新	氏名	現
取締役 営業本部副本部長	<small>あんだち かずし</small> 安達 和史	執行役員 東京支店副支店長

2) 退任予定取締役 (2020年5月28日予定)

現	氏名
常務取締役 営業本部長	<small>どうげ よしのり</small> 道家 義則

3) 役員の変格 (2020年5月28日予定)

新	氏名	現
常務取締役 営業本部長	<small>たなか しゅういち</small> 田中 収一	取締役 東京支店長兼東京MD部部长
常務取締役 管理部長	<small>はやかわ だいすけ</small> 早川 大介	取締役 管理部長

(2) 執行役員の変動

①新任予定執行役員 (2020年5月28日予定)

新	氏名	現
執行役員 東京支店長	<small>いけだ みちとし</small> 池田 道利	大阪店長
執行役員 販売計画部長	<small>まつやま あつし</small> 松山 敦志	販売計画部副部長
執行役員 量販部部长 兼通販部部长	<small>おおもり あきお</small> 大盛 章夫	東京MD部次長

②退任予定執行役員 (2020年5月28日予定)

現	氏名
執行役員 購買部部长	<small>ひのうえ せいじ</small> 樋上 誠治
執行役員 量販部部长 兼通販部部长	<small>かなたに ひろし</small> 金谷 寛

以上